

# 貸借対照表

平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,652,780,910	
たな卸資産	201,123,529	
前渡金	915,920	
前払費用	886,818	
未収金	2,481,996,610	
その他	486,583	
流動資産合計		5,338,190,370
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,826,586,038	
減価償却累計額	25,030,000,304	
減損損失累計額	821,828,084	22,974,757,650
構築物	11,148,232,843	
減価償却累計額	6,863,623,213	
減損損失累計額	213,016,803	4,071,592,827
機械及び装置	2,838,689,438	
減価償却累計額	2,080,863,225	
減損損失累計額	67,749,278	690,076,935
船 舶	30,280,990,752	
減価償却累計額	22,170,025,864	8,110,964,888
車両運搬具	245,247,464	
減価償却累計額	192,614,804	52,632,660
工具器具備品	8,298,313,042	
減価償却累計額	7,140,302,835	1,158,010,207
土 地	11,702,028,407	
減損損失累計額	1,423,824,293	10,278,204,114
建設仮勘定	34,970,440	34,970,440
有形固定資産合計		47,371,209,721
2 無形固定資産		
特許権		10,746,814
商標権		478,094
借地権		575,720
ソフトウェア		53,285,387
電話加入権		11,032,812
その他		15,033,067
無形固定資産合計		91,151,894
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		22,010,616
長期前払費用		29,081,434
預託金		1,095,740
出資金		50,000
投資その他の資産合計		52,237,790
固定資産合計		47,514,599,405
資 産 合 計		52,852,789,775

[単位:円]

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	1,512,484,723	
たな卸資産見返運営費交付金	201,123,529	
預り寄附金	4,346,760	
未払金	2,960,844,205	
前受金	57,418,666	
預り金	176,902,407	
設備関係未払金	257,808,852	
未払消費税等	62,307,900	
流動負債合計		5,233,237,042
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,201,763,801	
資産見返物品受贈額	1,691,787	
資産見返寄附金	32,796,131	
資産見返補助金等	51,196,703	
建設仮勘定見返運営費交付金	34,970,440	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	14,076,127	
工業所有権仮勘定見返補助金	137,200	
資産除去債務	2,336,632,189	
固定負債合計	27,223,047	2,363,855,236
負債合計		7,597,092,278
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	65,049,769,944	
資本金合計		65,049,769,944
II 資本剰余金		
資本剰余金	37,778,025,966	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 55,527,683,512	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 2,498,750,005	
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 7,640,563	
資本剰余金合計		▲ 20,256,048,114
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金	85,448,626	
積立金	266,822,746	
当期未処分利益	109,704,295	
(うち当期総利益)	( 109,704,295 )	
利益剰余金合計		461,975,667
純資産合計		45,255,697,497
負債純資産合計		52,852,789,775

# 損益計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,303,873,946	
福利厚生費	1,273,894,766	
雑給	957,480,079	
退職手当	563,097,390	
外部委託費	771,858,869	
研究材料消耗品費	1,185,785,758	
旅費交通費	734,062,326	
備品費	291,373,832	
減価償却費	495,508,689	
保守・修繕費	1,443,039,655	
水道光熱費	1,294,424,718	
用船費	295,179,247	
その他経費	689,686,904	17,299,266,179
一般管理費		
役員報酬	123,352,952	
給与手当	1,090,817,551	
福利厚生費	201,179,121	
雑給	95,304,130	
退職手当	108,802,066	
旅費交通費	62,182,697	
消耗品費	16,711,465	
備品費	18,158,466	
減価償却費	153,847,035	
保守・修繕費	38,614,050	
水道光熱費	43,310,525	
賃借料	34,936,598	
その他経費	204,231,340	2,191,447,996
経常費用合計		19,490,714,175
経常収益		
運営費交付金収益		14,353,516,149
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,971,769	
授業料等収入	524,311,206	
財産賃貸収入	18,922,748	
その他事業収入	8,015,304	555,221,027
受託収入		
国又は地方公共団体	2,684,582,233	
その他の団体	505,764,299	3,190,346,532
補助金等収益		560,306,178
寄附金収益		29,995,057
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	676,974,788	
資産見返物品受贈額戻入	760,276	
資産見返寄附金戻入	11,739,333	
資産見返補助金等戻入	40,243,530	729,717,927
財務収益		
受取利息	2,099	2,099
雑益		
その他の雑益	110,623,591	110,623,591
経常収益合計		19,529,728,560
経常利益		39,014,385
臨時損失		
固定資産除却損	28,970,069	
固定資産売却損	3,096,970	32,067,039
臨時利益		
固定資産売却益	83,966	
資産見返運営費交付金戻入	3,086,378	
資産見返物品受贈額戻入	55,440	
資産見返寄附金戻入	897,120	
資産見返補助金等戻入	2	4,122,906
当期純利益		11,070,252
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		98,634,043
当期総利益		109,704,295

# キャッシュ・フロー計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,580,071,165
人件費支出	▲ 11,810,111,556
その他の業務支出	▲ 4,090,713,757
運営費交付金収入	15,136,577,000
授業料等収入	527,992,150
受託収入	3,199,025,806
補助金等収入	557,436,263
その他の支出	▲ 18,275,089
小計	921,859,652
利息の受取額	2,067
消費税還付収入	82,146,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,008,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 949,039,446
有形固定資産の売却による収入	86,600
無形固定資産の取得による支出	▲ 25,112,048
施設費による収入	342,824,450
その他の支出	▲ 62,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 631,303,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 10,801,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,801,080
IV 資金増減額	361,904,242
V 資金期首残高	2,270,876,668
VI 資金期末残高	2,632,780,910

## 利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>109,704,295</u>
当期総利益	109,704,295	
II 利益処分額		
積立金	109,704,295	<u><u>109,704,295</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用 損益計算書上の費用 研究業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 臨時利益	17,299,266,179 2,191,447,996 32,067,039	19,522,781,214	
	555,221,027 3,190,346,532 29,995,057 12,636,453 2,099 59,506,310 83,966	3,847,791,444	15,674,989,770
II 損益外減価償却相当額			3,461,188,881
III 損益外減損損失相当額			133,720,000
IV 損益外利息費用相当額			428,152
V 損益外除売却差額相当額			9,766,925
VI 引当外賞与見積額			46,565,411
VII 引当外退職給付増加見積額			▲ 87,256,108
VIII 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用 料による貸借取引の機会費用  政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		25,965,126  -	25,965,126
IX 行政サービス実施コスト			19,265,368,157

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

  
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
    - 1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
    - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
    - 1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
    - 2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
  - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。
7. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
756,996,088 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
7,322,212,396 円

### 3. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

#### 1) 土地

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
増養殖研究所南勢庁舎 土地	土地	三重県度会郡 南伊勢町	218,000,000

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
増養殖研究所南勢庁舎 土地	土地	-	116,000,000

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

#### 2) 土地

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
増養殖研究所志布志庁舎 土地	土地	鹿児島県志布志市	60,100,000

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価格の下落が認められたため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
増養殖研究所志布志庁舎 土地	土地	-	17,720,000

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。



(2) 使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1) 中央水産研究所横須賀庁舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	土地	神奈川県横須賀市	335,000,000
庁舎外68件	建物		8,151,063
樹木外50件	構築物		21,811,811
動力設備外9件	機械及び装置		10

② 使用しなくなる日  
平成31年4月1日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において、平成31年3月末をもって中央水産研究所横須賀庁舎の閉庁を決定したため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
中央水産研究所横須賀庁舎 土地	335,000,000	68,500,000	266,500,000
庁舎外68件	8,151,063	-	8,150,994
樹木外50件	21,811,811	-	21,811,760
動力設備外9件	10	-	-

2) 中央水産研究所上田庁舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所上田庁舎 土地	土地	長野県上田市	253,016,737
共同実験室外45件	建物		86,290,879
樹木外84件	構築物		28,722,604
アクアトロン設備外4件	機械及び装置		5

② 使用しなくなる日  
平成31年4月1日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、平成30年度第5回理事会において、平成31年3月末をもって中央水産研究所上田庁舎の閉庁を決定したため。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
中央水産研究所上田庁舎 土地	253,016,737	168,410,000	84,606,737
共同実験室外45件	86,290,879	-	86,290,833
樹木外84件	28,722,604	-	28,722,519
アクアトロン設備外4件	5	-	-

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,652,780,910 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金	△ 20,000,000 円
資金期末残高	<u>2,632,780,910 円</u>

2. 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得	12,756,996 円
② 固定資産の除却	33,101,194 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、43,559,943円については国及び他の独立行政法人からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金により下記案件の契約を締結しております。

- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| 1. 中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務    |               |
| 契約金額                         | 261,144,000 円 |
| 次期以降支払額                      | 174,746,484 円 |
| 2. 財務会計システムの構築・移行・運用及び保守管理業務 |               |
| 契約金額                         | 153,360,000 円 |
| 次期以降支払額                      | 55,857,600 円  |

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,166,196 円

## [金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,652,780,910	2,652,780,910	-
(2) 未収金	2,481,996,610	2,481,996,610	-
(3) 未払金	(2,960,844,205)	(2,960,844,205)	-
(4) 設備関係未払金	(257,808,852)	(257,808,852)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明  
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容  
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高26,794,895円と時の経過による資産除去債務の調整額428,152円の合計27,223,047円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額  
見積りは変更していません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由  
当機構は、本部事務所オフィス及び土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

## [不要財産に係る国庫納付に係る注記]

①	資産種類		現預金
②	資産名称		船舶譲渡収入金
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	10,801,080
		(2)減価償却(円)	-
		(3)帳簿価額(円)	10,801,080
④	不要財産となった理由		建造後36年を超過し老朽化が著しく、船舶建造費補助金により代船を建造したため。
⑤	国庫納付等の方法		通則法第46条の2第1項ただし書きによる国庫納付
⑥	譲渡収入の額(円)		10,801,080
⑦	控除費用(円)		-
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	10,801,080
	納付等年月日	納付年月日	平成30年5月30日
⑨	減資額(円)		74,000,000
⑩	備考		

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,861,568,628	66,976,511	882,000	1,927,663,139	873,791,092	109,318,361	30,719,341	-	1,023,152,706
	構築物	596,215,892	56,612,952	2,115,061	650,713,783	321,257,107	34,588,744	4,600,874	-	324,855,802
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	3,399,821	1,133,285	-	-	9,383,823
	船舶	68,066,948	-	-	68,066,948	60,417,568	3,272,434	-	-	7,649,380
	車両運搬具	241,467,014	18,155,087	14,374,637	245,247,464	192,614,804	13,387,879	-	-	52,632,660
	工具器具備品	7,762,498,519	340,496,220	446,080,061	7,656,914,678	6,505,944,217	471,200,079	-	-	1,150,970,461
	計	10,542,600,645	482,240,770	463,451,759	10,561,389,656	7,957,424,609	632,900,782	35,320,215	-	2,568,644,832
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	46,643,506,664	271,463,000	16,046,765	46,898,922,899	24,156,209,212	1,527,080,375	791,108,743	-	21,951,604,944
	構築物	10,171,658,632	338,522,510	12,662,082	10,497,519,060	6,542,366,106	367,404,235	208,415,929	-	3,746,737,025
	機械及び装置	2,834,469,794	-	8,564,000	2,825,905,794	2,077,463,404	127,791,159	67,749,278	-	680,693,112
	船舶	30,212,923,804	-	-	30,212,923,804	22,109,608,296	1,431,114,972	-	-	8,103,315,508
	工具器具備品	645,414,047	-	4,015,683	641,398,364	634,358,618	7,798,140	-	-	7,039,746
	計	90,507,972,941	609,985,510	41,288,530	91,076,669,921	55,520,005,636	3,461,188,881	1,067,273,950	-	34,489,390,335
	非償却 資産	土地	11,702,029,558	-	1,151	11,702,028,407	-	-	1,423,824,293	133,720,000
建設仮勘定		199,185,600	546,167,482	710,382,642	34,970,440	-	-	-	-	34,970,440
計		11,901,215,158	546,167,482	710,383,793	11,736,998,847	-	-	1,423,824,293	133,720,000	10,313,174,554
有形固定 資産合計	建物	48,505,075,292	338,439,511	16,928,765	48,826,586,038	25,030,000,304	1,636,398,736	821,828,084	-	22,974,757,650
	構築物	10,767,874,524	395,135,462	14,777,143	11,148,232,843	6,863,623,213	401,992,979	213,016,803	-	4,071,592,827
	機械及び装置	2,847,253,438	-	8,564,000	2,838,689,438	2,080,863,225	128,924,444	67,749,278	-	690,076,935
	船舶	30,280,990,752	-	-	30,280,990,752	22,170,025,864	1,434,387,406	-	-	8,110,964,888
	車両運搬具	241,467,014	18,155,087	14,374,637	245,247,464	192,614,804	13,387,879	-	-	52,632,660
	工具器具備品	8,407,912,566	340,496,220	450,095,744	8,298,313,042	7,140,302,835	478,998,219	-	-	1,158,010,207
	土地	11,702,029,558	-	1,151	11,702,028,407	-	-	1,423,824,293	133,720,000	10,278,204,114
	建設仮勘定	199,185,600	546,167,482	710,382,642	34,970,440	-	-	-	-	34,970,440
	計	112,951,788,744	1,638,393,762	1,215,124,082	113,375,058,424	63,477,430,245	4,094,089,663	2,526,418,458	133,720,000	47,371,209,721
	無形固定 資産	特許権	24,726,772	1,020,686	2,981,457	22,766,001	12,019,187	2,828,254	-	-
商標権		1,124,900	-	-	1,124,900	646,806	112,488	-	-	478,094
借地権		575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720
ソフトウェア		64,384,416	26,269,488	-	90,653,904	37,368,517	13,314,700	-	-	53,285,387
電話加入権		18,684,574	-	-	18,684,574	-	-	7,651,762	-	11,032,812
その他		14,149,603	3,473,995	2,467,411	15,156,187	123,120	54,720	-	-	15,033,067
計		123,645,985	30,764,169	5,448,868	148,961,286	50,157,630	16,310,162	7,651,762	-	91,151,894
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	-	-	22,010,616	-	-	-	-	22,010,616
	長期前払費用	43,216,821	838,870	14,974,257	29,081,434	-	-	-	-	29,081,434
	預託金	1,141,840	61,550	107,650	1,095,740	-	-	-	-	1,095,740
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
	計	66,419,277	900,420	15,081,907	52,237,790	-	-	-	-	52,237,790

注 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

北海道区水産研究所釧路庁舎調温実験施設改修その他工事	168,819,300
増養殖研究所南勢庁舎海水取水更新工事	309,681,510
水産大学校学生サポート棟新築工事	131,484,700

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	223,770,222	201,123,529	-	223,770,222	-	201,123,529	
仕掛品	39,020	-	-	39,020	-	-	
計	223,809,242	201,123,529	-	223,809,242	-	201,123,529	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	1,912,500	-	-	
計	1,921,500	-	1,912,500	-	-	

## (4) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	19,221,174	255,957	-	19,477,131	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,573,721	172,195	-	7,745,916	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	-	-	-	会計基準第91特定有
計	26,794,895	428,152	-	27,223,047	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	65,123,769,944	-	74,000,000	65,049,769,944	注1
	計	65,123,769,944	-	74,000,000	65,049,769,944	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	39,577,868,852	609,985,510	13,341,940	40,174,512,422	注2、注3
	運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
	減資差益	343,981,158	63,198,920	-	407,180,078	注1
	損益外固定資産 除売却差額	▲3,145,625,321	▲27,947,741	-	▲3,173,573,062	注4
	計	37,146,131,217	645,236,689	13,341,940	37,778,025,966	
	損益外減価償却累 計額	▲52,105,085,698	▲3,461,188,881	▲38,591,067	▲55,527,683,512	注4、注5
	損益外減損損失累 計額	▲2,366,694,464	▲133,720,000	▲1,664,459	▲2,498,750,005	注6、注7
	損益外利息費用累 計額	▲7,212,411	▲428,152	-	▲7,640,563	注8
	差引計	▲17,332,861,356	▲2,950,100,344	▲26,913,586	▲20,256,048,114	

- 注1 資本金の政府出資金の当期減少額及び資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。
- 注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。
- 注3 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。
- 注6 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。
- 注7 損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
- 注8 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。



(6) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	184,082,669	-	98,634,043	85,448,626	注1
通則法第44条第1項積立金	15,055,230	251,767,516	-	266,822,746	注2

注1 当期減少額は、(7)参照。

注2 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	98,634,043	注

- 注 (1)前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 86,044,505 円  
(2)前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の固定資産除却損相当額 12,546,234 円  
(3)前払費用及び長期前払費用の費用化相当額 43,304 円

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	487,911,843	-	459,683,621	-	-	459,683,621	28,228,222
平成29年度	826,267,800	-	393,574,854	39,450,280	-	433,025,134	393,242,666
平成30年度	-	15,136,577,000	13,500,257,674	545,305,491	-	14,045,563,165	1,091,013,835
合計	1,314,179,643	15,136,577,000	14,353,516,149	584,755,771	-	14,938,271,920	1,512,484,723

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	135,180,767	135,180,767	人件費:130,520,292、その他:4,660,475
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	270,035,379	270,035,379	人件費:252,619,919、その他:17,415,460
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	40,345,869	40,345,869	人件費:37,892,988、その他:2,452,881
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	12,918	12,918	保険料:12,918
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,108,688	14,108,688	保険料:14,108,688
合計	459,683,621	459,683,621	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 28,228,222	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に2,057円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に7,686円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,083円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に28,217,396円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分 -	○翌事業年度への繰越額はない。
計 28,228,222	

## (2)平成29年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	73,816,173	73,816,173	保守修繕費:56,387,661、水道光熱費:13,937,970、その他:3,490,542
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	275,839,386	275,839,386	保守修繕費:210,711,786、水道光熱費:52,083,997、その他:13,043,603
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	43,930,552	43,930,552	保守修繕費:29,677,716、水道光熱費:12,406,753、その他:1,846,083
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	27,833	27,833	保険料:27,833
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	▲ 39,090	▲ 39,090	通信料:9,450、保険料:▲48,540
合計	393,574,854	393,574,854	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	12,229,586	構築物:547,063、 工具器具備品:1,981,681、 建設仮勘定:9,700,842	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	24,064,671	構築物:1,076,479、 工具器具備品:3,899,437、 建設仮勘定:19,088,755	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	3,156,023	構築物:141,178、 工具器具備品:511,402、 建設仮勘定:2,503,443	-	
合計	39,450,280		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	393,242,666	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1：水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に180,118,582円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2：水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に159,975,493円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3：海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に53,078,161円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に23,858円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に46,572円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分		○翌事業年度への繰越額はない。
計	393,242,666	

(3) 平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位：円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1：水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,440,292,393	2,440,292,393	人件費：1,755,153,077、研究材料消耗品費：39,401,109、保守修繕費：144,551,706、水道光熱費：52,713,403、その他：448,473,098
重点研究課題2：水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	5,645,449,114	5,645,449,114	人件費：3,397,070,472、研究材料消耗品費：230,056,852、保守修繕費：566,483,113、水道光熱費：190,859,188、その他：1,260,979,489
重点研究課題3：海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	988,347,290	988,347,290	人件費：509,560,571、研究材料消耗品費：54,426,940、保守修繕費：98,659,171、水道光熱費：48,911,315、その他：276,789,293
研究開発成果の最大化等(業務経費)	739,387,610	699,088,049	人件費：437,839,441、研究材料消耗品費：5,123,409、保守修繕費：6,518,716、水道光熱費：3,207,321、その他：246,399,162
人材育成業務	1,662,902,448	1,647,451,703	人件費：828,848,675、研究材料消耗品費：55,518,552、保守修繕費：213,736,177、水道光熱費：97,764,869、その他：451,583,430
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	1,445	1,445	保険料：1,445
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	538,626	538,626	その他委託費：513,108、その他：25,518
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,151,607	78,992,941	人件費：38,618,279、保守修繕費：4,687,638、水道光熱費：133,569、その他：35,553,455
一般管理費(法人共通)	1,943,187,141	1,939,044,569	人件費：1,284,354,290、保守修繕費：32,915,248、水道光熱費：41,868,746、その他：579,906,285
合計	13,500,257,674	13,439,206,130	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	122,341,793	工具器具備品:41,665,924、 貯蔵品:47,599,281、 その他:33,076,588	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	267,296,319	工具器具備品:95,317,902、 貯蔵品:93,663,100、 その他:78,315,317	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,232,603	工具器具備品:24,416,533、 貯蔵品:12,283,685、 その他:8,532,385	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	1,768,010	特許権:1,020,686、 工業所有権:747,324	-	
人材育成業務	66,539,188	工具器具備品:17,674,761、 貯蔵品:46,917,187、 その他:1,947,240	-	
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	1,185,300	工具器具備品:1,185,300	-	
法人共通	40,942,278	ソフトウェア:26,269,488、 その他:14,672,790	-	
合計	545,305,491		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,091,013,835 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に260,825,133円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に617,487,392円を収益化予定である。 重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に150,663,421円を収益化予定である。 研究開発成果の最大化等(業務経費)のうち長期契約を要する業務は既に契約済みの複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に61,752,000円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に41,735円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に244,154円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	1,091,013,835

## (9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	430,811,510	-	430,811,510	-	
計	430,811,510	-	430,811,510	-	

## 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	421,695,483	-	-	7,955,105	-	-	-	413,740,378	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策 事業補助金	142,730,000	-	137,200	-	-	-	-	142,592,800	
食品の安全・消費者の信頼確保対策 事業費補助金	3,973,000	-	-	-	-	-	-	3,973,000	
計	568,398,483	-	137,200	7,955,105	-	-	-	560,306,178	

## (10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	123,352 (-)	9 (-)	14,632 (-)	3 (-)
職員	8,394,691 (1,052,784)	1,142 (616)	657,267 (-)	45 (-)
合 計	8,518,044 (1,052,784)	1,151 (616)	671,899 (-)	48 (-)

## (注)

## 1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

## 3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

## 4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 464千円が含まれておりません。

## 5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,475,073千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,762千円が含まれておりません。

## 6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,961千円が含まれておりません。

## 7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 9,429千円が含まれておりません。

## 8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 298千円が含まれておりません。



## (11) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(15,735,000) 4,720,500	(8)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(23,950,000) 7,185,000	(10)	
基盤研究B	(42,625,000) 12,217,500	(28)	
基盤研究C	(42,105,000) 12,631,500	(49)	
基盤研究S	(2,550,000) 765,000	(1)	
国際共同研究加速基金	(6,689,921) 2,006,977	(3)	
若手研究B	(18,300,000) 5,490,000	(22)	
挑戦的萌芽研究	(12,965,936) 3,889,781	(16)	
特別研究員奨励費	(800,000) 240,000	(1)	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	(2)	
厚生労働省科学研究費	(7,762,000) 2,328,000	(1)	
合 計	(175,682,857) 52,134,258	(141)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (12) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
<b>I 経常費用、経常収益及び経常損益</b>								
<b>経常費用</b>								
<b>研究業務費</b>								
給与手当	370,027,599	1,779,297,322	3,443,801,268	516,570,190	1,194,177,567	7,303,873,946	-	7,303,873,946
福利厚生費	60,272,765	334,369,885	592,803,333	94,249,623	192,199,160	1,273,894,766	-	1,273,894,766
雑給	21,747,679	433,123,367	375,874,146	98,035,683	28,699,204	957,480,079	-	957,480,079
退職手当	67,811,842	106,376,047	205,889,123	30,883,369	152,137,009	563,097,390	-	563,097,390
外部委託費	21,906,760	464,948,102	154,882,536	118,903,857	11,217,614	771,858,869	-	771,858,869
研究材料消耗品費	5,123,409	321,372,856	611,219,341	140,949,380	107,120,772	1,185,785,758	-	1,185,785,758
旅費交通費	21,938,464	256,561,763	289,031,219	59,901,055	106,629,825	734,062,326	-	734,062,326
備品費	3,330,751	70,642,752	145,129,551	40,356,021	31,914,757	291,373,832	-	291,373,832
減価償却費	11,907,539	116,760,956	260,002,128	37,011,346	69,826,720	495,508,689	-	495,508,689
保守・修繕費	6,518,716	267,307,471	808,269,496	135,716,653	225,227,319	1,443,039,655	-	1,443,039,655
水道光熱費	3,207,321	519,624,216	477,043,414	123,278,083	171,271,684	1,294,424,718	-	1,294,424,718
用船費	-	288,216,659	5,592,303	1,293,285	77,000	295,179,247	-	295,179,247
その他経費	117,911,438	134,623,255	269,530,634	42,705,454	124,916,123	689,686,904	-	689,686,904
<b>一般管理費</b>								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	123,352,952	123,352,952
給与手当	38,618,279	-	-	-	-	38,618,279	1,052,199,272	1,090,817,551
福利厚生費	6,389,741	-	-	-	-	6,389,741	194,789,380	201,179,121
雑給	2,489,968	-	-	-	-	2,489,968	92,814,162	95,304,130
退職手当	-	-	-	-	-	-	108,802,066	108,802,066
旅費交通費	2,043,610	-	-	-	-	2,043,610	60,139,087	62,182,697
消耗品費	2,643,388	-	-	-	-	2,643,388	14,068,077	16,711,465
備品費	2,730,784	-	-	-	-	2,730,784	15,427,682	18,158,466
減価償却費	-	-	-	-	-	-	153,847,035	153,847,035
保守・修繕費	5,698,802	-	-	-	-	5,698,802	32,915,248	38,614,050
水道光熱費	1,441,779	-	-	-	-	1,441,779	41,868,746	43,310,525
賃借料	72,360	-	-	-	-	72,360	34,864,238	34,936,598
その他経費	21,131,500	-	-	-	-	21,131,500	183,099,840	204,231,340
<b>計</b>	794,964,494	5,093,224,651	7,639,068,492	1,439,853,999	2,415,414,754	17,382,526,390	2,108,187,785	19,490,714,175
<b>経常収益</b>								
<b>運営費交付金収益</b>	819,539,217	2,649,289,333	6,191,323,879	1,072,623,711	1,662,944,644	12,395,720,784	1,957,795,365	14,353,516,149
<b>事業収益</b>								
成果普及及び提供収入	3,893,470	14,877	55,592	7,830	-	3,971,769	-	3,971,769
授業料等収入	-	-	-	-	524,311,206	524,311,206	-	524,311,206
財産賃貸収入	-	1,568,000	5,859,367	825,263	10,670,118	18,922,748	-	18,922,748
その他事業収入	373,800	1,311,604	4,901,257	690,318	738,325	8,015,304	-	8,015,304
<b>受託収入</b>								
国又は地方公共団体	-	1,725,608,959	759,551,204	145,009,536	54,412,534	2,684,582,233	-	2,684,582,233
その他の団体	-	68,592,197	216,694,485	171,871,305	48,606,312	505,764,299	-	505,764,299
<b>補助金等収益</b>	-	502,718,791	51,063,103	-	6,524,284	560,306,178	-	560,306,178
<b>寄附金収益</b>	899,852	7,498,764	14,697,578	2,099,654	4,799,209	29,995,057	-	29,995,057
<b>資産見返負債戻入</b>								
資産見返運営費交付金戻入	15,696,692	130,805,761	256,379,292	36,625,613	83,715,687	523,223,045	153,751,743	676,974,788
資産見返物品受贈額戻入	21,856	182,131	356,977	50,996	116,564	728,524	31,752	760,276
資産見返寄附金戻入	350,562	2,921,348	5,725,843	817,977	1,869,663	11,685,393	53,940	11,739,333
資産見返補助金等戻入	1,207,306	10,060,882	19,719,330	2,817,047	6,438,965	40,243,530	-	40,243,530
<b>財務収益</b>								
受取利息	-	380	1,420	200	-	2,000	99	2,099
<b>雑益</b>								
還付消費税等	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の雑益	-	17,636,442	65,904,600	9,282,337	16,164,512	108,987,891	1,635,700	110,623,591
<b>計</b>	841,982,755	5,118,209,469	7,592,233,927	1,442,721,787	2,421,312,023	17,416,459,961	2,113,268,599	19,529,728,560
<b>経常損益</b>	47,018,261	24,984,818	▲ 46,834,565	2,867,788	5,897,269	33,933,571	5,080,814	39,014,385

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時損失								
固定資産売却損	828,779	6,906,489	13,536,718	1,933,817	4,420,153	27,625,956	1,344,113	28,970,069
固定資産売却損	92,909	774,243	1,517,515	216,788	495,515	3,096,970	-	3,096,970
計	921,688	7,680,732	15,054,233	2,150,605	4,915,668	30,722,926	1,344,113	32,067,039
臨時利益								
固定資産売却益	2,519	20,991	41,143	5,878	13,435	83,966	-	83,966
資産見返運営費交付金戻入	52,268	435,567	853,711	121,959	278,763	1,742,268	1,344,110	3,086,378
資産見返物品受贈額戻入	1,663	13,859	27,164	3,881	8,870	55,437	3	55,440
資産見返寄附金戻入	26,914	224,280	439,589	62,798	143,539	897,120	-	897,120
資産見返補助金等戻入	-	1	1	-	-	2	-	2
計	83,364	694,698	1,361,608	194,516	444,607	2,778,793	1,344,113	4,122,906
当期純損益	46,179,937	17,998,784	▲ 60,527,190	911,699	1,426,208	5,989,438	5,080,814	11,070,252
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	28,612,204	56,315,990	7,386,001	6,319,848	98,634,043	-	98,634,043
当期総損益	46,179,937	46,610,988	▲ 4,211,200	8,297,700	7,746,056	104,623,481	5,080,814	109,704,295
<b>III 行政サービス実施コスト</b>								
業務費用								
損益計算書上の費用								
研究業務費	711,704,283	5,093,224,651	7,639,068,492	1,439,853,999	2,415,414,754	17,299,266,179	-	17,299,266,179
一般管理費	83,260,211	-	-	-	-	83,260,211	2,108,187,785	2,191,447,996
臨時損失	921,688	7,680,732	15,054,233	2,150,605	4,915,668	30,722,926	1,344,113	32,067,039
(控除) 自己収入等								
事業収益	4,267,270	2,894,481	10,816,216	1,523,411	535,719,649	555,221,027	-	555,221,027
受託収入	-	1,794,201,156	976,245,689	316,880,841	103,018,846	3,190,346,532	-	3,190,346,532
寄付金収益	899,852	7,498,764	14,697,578	2,099,654	4,799,209	29,995,057	-	29,995,057
資産見返寄付金戻入	377,476	3,145,628	6,165,432	880,775	2,013,202	12,582,513	53,940	12,636,453
財務収益	-	380	1,420	200	-	2,000	99	2,099
雑益	-	9,001,744	33,638,095	4,737,759	10,493,012	57,870,610	1,635,700	59,506,310
臨時利益	2,519	20,991	41,143	5,878	13,435	83,966	-	83,966
業務費用合計	790,339,065	3,284,142,239	6,612,517,152	1,115,876,086	1,764,273,069	13,567,147,611	2,107,842,159	15,674,989,770
損益外減価償却相当額	103,835,667	726,849,665	1,453,699,330	207,671,333	484,566,443	2,976,622,438	484,566,443	3,461,188,881
損益外減損損失相当額	4,011,600	28,081,200	56,162,400	8,023,200	18,720,800	114,999,200	18,720,800	133,720,000
損益外利息費用相当額	12,845	89,912	179,824	25,689	59,941	368,211	59,941	428,152
損益外除売却差額相当額	293,008	2,051,054	4,102,108	586,015	1,367,370	8,399,555	1,367,370	9,766,925
引当外賞与見積額	3,609,067	8,190,857	15,853,271	2,377,991	3,551,313	33,582,499	12,982,912	46,565,411
引当外退職給付増加見積額	▲ 25,984,995	▲ 6,924,529	▲ 13,402,314	▲ 2,010,347	▲ 77,905,896	▲ 126,228,081	38,971,973	▲ 87,256,108
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	778,954	5,452,676	10,905,353	1,557,907	3,635,118	22,330,008	3,635,118	25,965,126
政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	876,895,211	4,047,933,074	8,140,017,124	1,334,107,874	2,198,268,158	16,597,221,441	2,668,146,716	19,265,368,157

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
IV総資産								
現金及び預金	79,583,427	557,083,991	1,114,167,983	159,166,855	371,389,327	2,281,391,583	371,389,327	2,652,780,910
たな卸資産	-	47,599,281	93,663,100	12,283,685	46,917,187	200,463,253	660,276	201,123,529
前渡金	-	174,025	650,303	91,592	-	915,920	-	915,920
前払費用	-	97,895	365,820	51,524	15,905	531,144	355,674	886,818
未収金	69,635,970	487,451,788	974,903,576	139,271,939	324,967,859	1,996,231,132	485,765,478	2,481,996,610
その他流動資産	-	92,451	345,474	48,658	-	486,583	-	486,583
建物	100,903,003	860,731,182	1,687,186,971	240,568,811	541,019,992	3,430,409,959	19,544,347,691	22,974,757,650
構築物	504,483	21,469,459	43,131,808	5,632,724	2,690,576	73,429,050	3,998,163,777	4,071,592,827
機械及び装置	16,492,006	137,433,389	269,369,442	38,481,349	87,957,369	549,733,555	140,343,380	690,076,935
船舶	243,328,947	2,027,741,222	3,974,372,795	567,767,542	1,297,754,382	8,110,964,888	-	8,110,964,888
車両運搬具	1,036,925	10,431,546	32,752,354	2,881,557	5,530,266	52,632,648	12	52,632,660
工具器具備品	25,847,717	290,919,751	563,789,564	99,120,350	156,129,915	1,135,807,297	22,202,910	1,158,010,207
土地	-	-	-	-	-	-	10,278,204,114	10,278,204,114
建設仮勘定	-	10,591,410	20,841,163	2,733,267	804,600	34,970,440	-	34,970,440
特許権	10,746,814	-	-	-	-	10,746,814	-	10,746,814
商標権	478,094	-	-	-	-	478,094	-	478,094
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	575,720
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	53,285,387	53,285,387
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,032,812	11,032,812
その他無形固定資産	14,097,057	311,620	341,863	170,898	111,629	15,033,067	-	15,033,067
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	22,010,616	22,010,616
長期前払費用	-	130,326	615,431	68,593	49,688	864,038	28,217,396	29,081,434
預託金	31,026	264,726	560,530	73,988	165,470	1,095,740	-	1,095,740
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	50,000
計	562,704,241	4,452,680,492	8,777,364,780	1,268,457,132	2,835,604,280	17,896,810,925	34,955,978,850	52,852,789,775

(1) 事業区分の方法  
 中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容  
 研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う

- ① 国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
- ② イノベーションの推進
- ③ 地域水産業研究のハブ機能の強化
- ④ 国際問題への積極的な対応
- ⑤ 戦略的な知的財産マネジメントの推進
- ⑥ 研究成果等の社会還元強化
- ⑦ 研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑧ PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。